

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月15日

上場会社名 株式会社 カブコン 上場取引所 東・大
 コード番号 9697 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長 氏名 大島平治 TEL (06)6920-3605
 決算取締役会開催日 平成13年5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	49,082	4.8	7,155	21.0	8,022	8.2
12年3月期	51,574	34.4	9,061	150.9	8,741	183.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	6,007	38.1	109 90	98 47	10.5	7.3	16.3
12年3月期	9,700	543.6	273 01	237 78	23.8	8.5	17.0

(注) 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 54,663,287株 12年3月期 35,530,578株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	113,493	62,965	55.5	1,081 62
12年3月期	107,776	51,320	47.6	1,372 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 58,214,626株 12年3月期 37,400,809株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	3,652	4,547	1,768	25,675
12年3月期	14,252	3,338	1,770	27,439

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	2,000	1,300
通期	60,000	10,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円06銭

(注) 期末発行済株式数(連結)に平成13年4月1日から平成13年4月30日までの間の、転換社債の転換による602株および自己株式の減少2,437株を含めた株式数58,217,665株で算出しております。

企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔業務用機器販売・レンタル事業〕

当社が開発・製造し、当社、CAPCOM COIN-OP, INC.（連結子会社）、CAPCOM EUROPE GmbH（連結子会社）およびCAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）が販売もしくはレンタルしております。

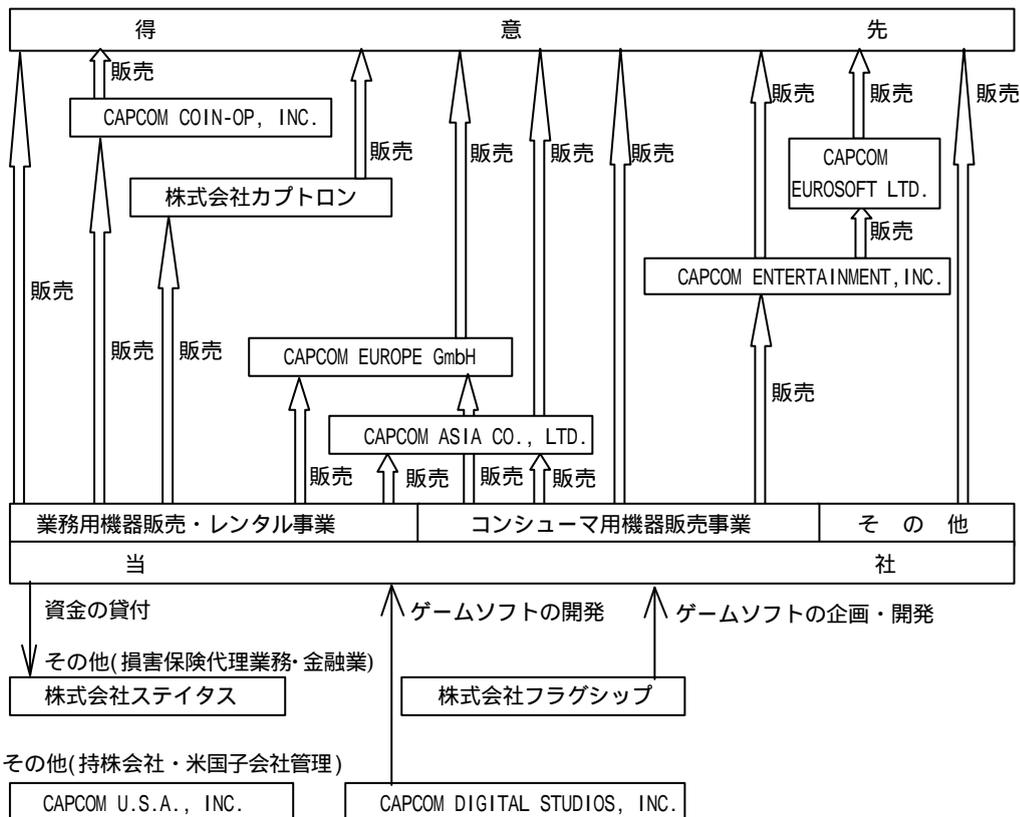
〔コンシューマ用機器販売事業〕

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM EUROPE GmbH、CAPCOM ASIA CO., LTD. および CAPCOM EUROSOFT LTD.（連結子会社）が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ（連結子会社）およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. に一部委託しております。

〔その他事業〕

アミューズメント施設の運営については、当社、株式会社カプトロン（連結子会社）およびCAPCOM COIN-OP, INC. が行っております。株式会社ステイタス（連結子会社）は損害保険代理業務ならびに金融業を行っております。CAPCOM U.S.A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. および CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. の持株会社で米国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇨ 製品の流れ
連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、必要な内部留保を確保し、業績に応じた安定配当の継続を基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゲームソフト分野におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、下記の重点項目により、市場動向の変化や新会計基準の導入など、経営環境の変革に対応できる高収益体質を構築し、企業価値を高めるための体制づくりに取り組んでまいります。

- (1) 戦略的な連結経営によりグループの企業価値を創造してまいります。
- (2) 環境の変化に対応して、経営資源の集中と選択を推進し迅速に自己改革を推し進めてまいります。
- (3) インターネットの市場拡大を視野に入れた、ネットワークビジネスの構築を図ってまいります。
- (4) コンテンツの拡充により新規市場の開拓と既存市場の深耕に努め、ビジネスチャンスを確認してまいります。
- (5) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めます。
- (6) 財務構造の改善を図るため、毎期安定したキャッシュフローの創出に努めてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員との位置づけにより経営と執行を分離いたしております。

これにより、高度に戦略的で機動的なグループ経営の実現を志向し、経営効率を高めてまいります。

また、近い将来予想される社外取締役制度の導入を見据えて、今次の定時株主総会において、複数の社外取締役を登用し、経営監視機能の強化や透明性の向上により株主価値の最大化を図り、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築いてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

「勝ち組」と「負け組」の二極化が顕在化していく状況下、当社といたしましては、環境の変化に対応して、事業構成の見直しを図るとともに、開発資源をコア・コンピタンス（中核的競争力）である家庭用ゲームソフトの開発に集中し、顧客満足度の向上や競争力の優位性を確保するなどして、生存競争を勝ち抜いてまいる所存であります。

また、昨年の3月期から段階的に導入されております連結会計、キャッシュフロー会計や時価会計などの新会計基準に対応するため、社内カンパニー制の浸透やアウトソーシング（業務の外部委託）により意識改革を図るとともに、戦略的なグループ経営のもと効率的な事業配分を行い、グループ全体のパフォーマンスを上げ、企業価値の向上に取り組んでまいりたいと存じます。

さらに、ERP（統合基幹業務パッケージ）の実施により、会計、販売、人事などの情報システムの統合を行うなど、ビジネスプロセスの効率化を図り、これにより業務の迅速化や情報の一元化を推進し、企業改革を志向してまいります。

こうした、関係会社を含めたグローバルな事業展開や開発体制の拡充、各部門の効率化、コスト低減等により企業体質を強化し、21世紀の新時代を築いてまいる所存であります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資に回復の兆しが見られたものの、個人消費の低迷や株価の下落に加え、所得・雇用環境が悪化するとともに、不良債権処理問題や米国景気の減速などにより、景気は失速感を強めてまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場は次世代機の本格的な登場を控え、端境期を迎えるとともに、ユーザー層の消費が携帯電話やインターネットなど多様化したことも響き、軟調に推移いたしました。

一方、業務用ゲーム市場は家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことやけん引商品の不足などにより、依然として低迷状態が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは機動的な開発展開や的確なマーケティング戦略により、顧客ニーズに即応した商品投入を行うとともに、収益の向上を図るため直販体制を国内外で確立したほか、他社との提携による商品ラインアップの拡充や各社のゲーム機向けにソフトを供給するマルチプラットフォーム戦略により、バリュー・チェーン（価値の連鎖）をつくり、既存市場の深耕や新規需要の開拓に努めてまいりました。

また、インターネットなどのIT（情報技術）革命が急速に進行していく状況下、将来のネットワークビジネスへの布石として、通信インフラの整備状況等を直視しつつ、オンラインゲームの投入や国内外での携帯電話向けコンテンツ配信事業を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は490億82百万円（前期比4.8%減）となりました。

また、利益面につきましては、経常利益は80億22百万円（前期比8.2%減）となり、当期純利益は60億7百万円（前期比38.1%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

業務用機器販売・レンタル事業

当事業におきましては、当社の主力商品であるビデオゲームの落ち込みや海外市場の低迷など逆風が吹き荒れる中、利益向上を図るため、「NAOMI」基板と家庭用ゲーム機ドリームキャストとの相乗展開により、効率的な販売活動に努めてまいりました。しかしながら、「CAPCOM VS. SNK」など一部の商品は健闘いたしましたものの、消費不振を背景とした施設オペレーターの投資抑制により需要は減退し、「燃える！ジャスティス学園」や「パワーストーン2」等その他の商品は総じて振るわず、低調裡に終始致しました。

一方、新機軸商品として投入した携帯電話用充電器「チャージ」が市場ニーズに合致し、予想を上回る売行きを示すことができました。

また、レンタル事業につきましては、需要不振に鑑み収益構造の再構築を図るため、レンタルゲーム機設置店の縮小撤退を押し進めるとともに、マルチメディア端末事業の「着メロコレクション」や「AZ-NAVY」（エージーナビ）に注力してまいりましたが、コンテンツ不足などにより苦戦を強いられ、今後の戦略転換を余儀なくされました。

この結果、売上高は75億31百万円（前期比40.2%増）となり、営業利益につきましては57百万円となりました。

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、プレイステーション向けの「ディノクライシス2」が根強い人気により堅調に売上を伸ばすとともに、人気が定着したシリーズ作品の「ブレスオブファイア」も底堅い売行きを示しました。

また、今年の1月に発売いたしました「鬼武者」がコンピュータグラフィックス技術を駆使した映画的な演出手法や鮮明な画像、リアルな動きなど完成度の高さにより、プレイステーション2向けのソフトとしては、国内において初のミリオンセラーを達成することができました。

さらに、期末に発売いたしました、「バイオハザード コードベロニカ完全版」（プレイステーション2用ソフト）やゲームボーイアドバンスの発売と同時に投入いたしました「ロックマンEXE（エグゼ）」の両ソフトが好調な出足を示すことができました。

加えて、「ディアブロ」がパソコン向け商品としては、異例のヒットを放つことができましたが、踊り場状態の市場環境を反映して、その他の商品は全般的に伸び悩みました。

この結果、売上高は317億27百万円（前期比11.3%減）となり、営業利益につきましては74億4百万円（前期比39.1%減）となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、アミューズメント施設事業では、市場が冷え込んでいる環境のもと、清潔で明るく楽しい快適な店舗運営により、需要を喚起しコアユーザーの確保、ファミリー層や女性層の取り込みなど客層の拡大に努めてまいりました。また、収益の向上を図るため、「地域一番店」を旗印に集客力が見込まれるショッピングセンターを中心にロケーションの展開を行ってまいりました。

当連結会計年度は、アメリカの西海岸をモチーフにした都市型複合施設の「プラサカパソコン磯子店」（神奈川県）や四国最大級の大型施設で、かつ同地域で初めての出店となる「プラサカパソコン高知店」（高知県）など、4店舗をオープンするとともに、不採算店5店舗の閉鎖を行うなどして、効率的な施設展開を行ってまいりました。

また、高速回線を通じてのインターネットが可能な新業態店舗を「デジログラボ堺筋本町店」（大阪市）を含め3店舗開設し、新規顧客の開拓に乗り出しました。

この他にライセンス許諾によるロイヤリティ収入やパチンコ機向け液晶表示装置収入などがありました。

この結果、売上高は102億46百万円（前期比5.2%減）となり、営業利益につきましては17億97百万円（前期比117.3%増）となりました。

（3）所在地別セグメントの業績概況

日本

市場が踊り場局面の状況のもと、家庭用ゲームの「ディノクライシス2」（プレイステーション用ソフト）が堅調な売行きを示すとともに「鬼武者」（プレイステーション2用ソフト）がミリオンセラーを達成し、また今年の3月に発売いたしました「バイオハザード コードベロニカ完全版」（プレイステーション2用ソフト）も好調な出足を示しましたが、その他の商品が総じて伸び悩むとともに、国内の連結子会社も全般的に軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は385億95百万円（前期比1.4%増）、営業利益は60億13百万円（前期比9.3%減）となりました。

北米

米国経済の景気後退や次世代機の登場を控え、頭打ち状態の市場環境のもと、ドリームキャスト向けの「マーヴルVSカプコン2」や「バイオハザード ガンサバイバー」（プレイステーション用ソフト）が堅調に売上を伸ばすとともに、今年の3月に投入した「鬼武者」（プレイステーション2用ソフト）も好調な出足を示しました。しかしながら、前期大ヒットした「バイオハザード3」（プレイステーション用ソフト）のようなメガヒット商品が出なかったこともあって、売上高は133億26百万円（前期比25.8%減）、営業利益は30億23百万円（前期比34.0%減）となりました。

その他

市場環境が精彩を欠いている欧州は、弱含みに展開するとともに、違法コピー問題を抱えているアジアも低調裡に終始するなど、総じて低水準で推移いたしました。

この結果、売上高は9億65百万円（前期比13.1%増）、営業利益は43百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、緊急経済対策や規制緩和などの構造改革により景気は底打ちすることが期待されますものの、株価の低迷や混迷する政局、投資マインドの萎縮に加え、デフレ懸念などにより、先行き予断

を許さない情勢と思われます。

当業界におきましては、今世紀の初頭をになう据置型ゲーム機の「ゲームキューブ」や「Xbox」に加え、携帯型ゲーム機の「ゲームボーイアドバンス」などの通信機能を盛り込んだ新世代機が揃い踏みとなり、またこれと日進月歩で技術革新が進んでいる携帯電話との融合により、新たな事業領域を生み出し、これらの結果投入ソフトの増大とも相俟って市場は活性化し、拡大過程に入るものと思われます。

一方、ゲーム機の標準化を巡って企業間競争が激化することに加え、ソフト開発力など経営資源の優勝劣敗による淘汰が進み、勢力地図が塗り替わることも予想されます。

また、家庭用ゲームとの差別化が不鮮明になってきた業務用ゲーム市場は、縮小傾向に歯止めがかからず、苦境が続くものと思われます。

なお、次期業績につきましては、連結売上高 600 億円、連結経常利益 100 億円、連結当期純利益 60 億円と予想してあります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	[60,235]	53.1	[55,243]	51.2	[4,991]
現金および預金	25,675		27,439		1,763
受取手形および売掛金	15,390		9,378		6,012
たな卸資産	4,963		5,493		529
ゲームソフト仕掛品	8,728		8,873		144
繰延税金資産	1,513		1,820		307
短期貸付金	5,336		3,602		1,734
その他	1,081		1,479		398
貸倒引当金	2,454		2,843		388
固定資産	[53,257]	46.9	[51,369]	47.7	[1,888]
(有形固定資産)	(38,191)	33.6	(38,269)	35.5	(78)
建物および構築物	7,781		8,143		361
機械装置および運搬具	270		276		6
工具器具備品	570		550		20
レンタル機器	600		709		109
アミューズメント施設機器	2,475		2,100		375
土地	26,492		26,479		13
建設仮勘定	-		9		9
(無形固定資産)	(803)	0.7	(88)	0.1	(715)
その他	803		88		715
(投資その他の資産)	(14,262)	12.6	(13,011)	12.1	(1,250)
投資有価証券	2,768		2,646		121
長期貸付金	5,596		5,645		48
繰延税金資産	2,277		33		2,244
破産債権更生債権等	2,536		2,580		43
その他	6,187		6,696		508
貸倒引当金	5,104		4,589		514
為替換算調整勘定	[-]	-	[1,163]	1.1	[1,163]
資産合計	113,493	100.0	107,776	100.0	5,716

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	[35,838]	31.6	[21,468]	20.0	[14,370]
支払手形および買掛金	5,023		4,209		814
短期借入金	10,083		11,306		1,223
1年以内償還予定の転換社債	14,261		-		14,261
未払法人税等	2,233		-		2,233
賞与引当金	877		1,157		279
その他	3,359		4,794		1,435
固定負債	[14,658]	12.9	[34,958]	32.4	[20,299]
転換社債	12,288		32,752		20,464
長期借入金	227		410		183
退職給与引当金	-		214		214
退職給付引当金	276		-		276
その他	1,866		1,581		284
負債合計	50,496	44.5	56,426	52.4	5,929
少数株主持分	30	0.0	30	0.0	0
[資本の部]					
資本金	[27,370]	24.1	[24,268]	22.5	[3,102]
資本準備金	[30,254]	26.7	[27,154]	25.2	[3,100]
連結剰余金	[5,218]	4.6	[213]	0.2	[5,005]
その他有価証券評価差額金	[159]	0.1	[-]	-	[159]
為替換算調整勘定	[368]	0.3	[-]	-	[368]
自己株式	[86]	0.1	[315]	0.3	[228]
資本合計	62,965	55.5	51,320	47.6	11,645
負債、少数株主持分 および資本合計	113,493	100.0	107,776	100.0	5,716

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上	49,082	100.0	51,574	100.0	2,492
売 上 原 価	29,764	60.6	30,107	58.4	343
売 上 総 利 益	19,318	39.4	21,467	41.6	2,148
販売費および一般管理費	12,163	24.8	12,405	24.0	242
営 業 利 益	7,155	14.6	9,061	17.6	1,906
営 業 外 収 益	(1,358)	2.7	(883)	1.7	(475)
受 取 利 息	537		307		230
受 取 配 当 金	14		32		17
海外子会社関税還付金	26		333		306
受 取 賃 貸 料	95		110		14
自 己 株 式 売 却 益	368		-		368
為 替 差 益	99		-		99
そ の 他	216		100		115
営 業 外 費 用	(491)	1.0	(1,202)	2.3	(711)
支 払 利 息	425		529		103
為 替 差 損	-		384		384
そ の 他	65		289		223
経 常 利 益	8,022	16.3	8,741	17.0	719
特 別 利 益	(3)	0.0	(394)	0.7	(391)
固 定 資 産 売 却 益	3		12		8
自 己 株 式 売 却 益	-		234		234
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		147		147
特 別 損 失	(899)	1.8	(423)	0.8	(475)
固 定 資 産 除 売 却 損	123		300		176
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18		123		105
そ の 他 金 融 商 品 評 価 損	198		-		198
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	558		-		558
税金等調整前当期純利益	7,126	14.5	8,712	16.9	1,586
法人税、住民税および事業税	2,556	5.2	784	1.5	1,772
法 人 税 等 調 整 額	1,437	2.9	1,774	3.4	336
少 数 株 主 利 益 (控 除)	0	0.0	2	0.0	2
当 期 純 利 益	6,007	12.2	9,700	18.8	3,692

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	増 減 (印 減)
連結剰余金期首残高	(213)	(8,786)	(8,999)
連結剰余金減少高	(1,001)	(700)	(301)
配 当 金	941	700	241
役 員 賞 与	60	-	60
(うち監査役賞与金)	(4)	(-)	(4)
当 期 純 利 益	6,007	9,700	3,692
連結剰余金期末残高	5,218	213	5,005

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (印 減)
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	7,126	8,712	1,586
2.減価償却費	2,411	2,623	212
3.連結調整勘定償却額	-	32	32
4.貸倒引当金の増減額(減少)	56	923	979
5.賞与引当金の減少額	316	-	316
6.受取利息および受取配当金	552	339	212
7.支払利息	425	529	103
8.有形固定資産売却益	3	12	8
9.有形固定資産除売却損	123	300	176
10.自己株式売却益	368	234	133
11.投資有価証券評価損	18	123	105
12.その他金融商品評価損	198	-	198
13.その他資産売却等損益	86	648	561
14.売上債権の増減額(増加)	5,468	1,613	3,855
15.たな卸資産の増減額(増加)	248	90	157
16.ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	144	1,083	1,228
17.仕入債務の増減額(減少)	723	1,447	723
18.その他流動資産の増減額(増加)	382	774	392
19.その他流動負債の増減額(減少)	1,316	2,225	3,542
20.役員賞与支払額	60	-	60
21.その他	391	-	391
小 計	4,139	15,148	11,008
22.利息および配当金の受取額	413	528	115
23.利息の支払額	419	550	131
24.法人税等の支払額	480	873	392
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,652	14,252	10,599
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	1,830	2,895	1,064
2.有形固定資産の売却による収入	186	497	310
3.無形固定資産の取得による支出	747	-	747
4.投資有価証券の取得による支出	432	710	278
5.貸付けによる支出	2,579	2,054	524
6.貸付金の回収による収入	893	8,609	7,716
7.その他投資活動による支出	448	420	28
8.その他投資活動による収入	411	313	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,547	3,338	7,885
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入	979	300	679
2.短期借入金の返済による支出	2,214	1,530	683
3.長期借入金の返済による支出	189	158	30
4.社債の償還による支出	0	0	0
5.自己株式の売却による収入	596	320	276
6.親会社による配当金の支払額	941	700	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,768	1,770	1
・現金および現金同等物に係る換算差額	900	408	1,308
・現金および現金同等物の増減額(減少)	1,763	15,413	17,176
・現金および現金同等物の期首残高	27,439	12,026	15,413
・現金および現金同等物の期末残高	25,675	27,439	1,763

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC.
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD.
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス
株式会社 カプトロン CAPCOM EUROPE GmbH
CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ

非連結子会社 株式会社 エーシーエーは清算により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、株式会社 エーシーエーは清算により消滅しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ただし、映画製作品については、個別法による原価法

ゲームソフト仕掛品.....32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用

(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3~50年

レンタル機器・アミューズメント施設機器 3~20年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(二) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の認識基準

映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債、少数株主持分および資本合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は117百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含めていた「賞与引当金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含まれる「賞与引当金の増減額」は360百万円であります。
2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は19百万円であります。

(追加情報)

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が9百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該注記は省略しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は102百万円少なく計上されております。

また、その他有価証券の評価差額275百万円に係る税効果相当額115百万円は「繰延税金資産」(固定資産)に、これを控除した金額159百万円は「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

[当連結会計年度]

14,786 百万円

[前連結会計年度]

14,531 百万円

2. 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

土地
建物
計

6,100 百万円

6,087 百万円

608 百万円

539 百万円

6,709 百万円

6,626 百万円

(2) 担保付債務

一年以内返済予定の長期借入金
(流動負債の「短期借入金」)
長期借入金
未経過リース料
長期預り金
(固定負債の「その他」)
計

77 百万円

66 百万円

19 百万円

82 百万円

1,800 百万円

1,800 百万円

1,200 百万円

1,200 百万円

3,096 百万円

3,149 百万円

3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日であります。当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	31 百万円	- 百万円
支払手形	238 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
広告宣伝費	2,392 百万円	2,840 百万円
販売促進費	1,444 百万円	774 百万円
給料・賞与等	2,863 百万円	3,010 百万円
賞与引当金繰入額	165 百万円	272 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	9 百万円
退職給付引当金繰入額	39 百万円	- 百万円
減価償却費	480 百万円	498 百万円
貸倒引当金繰入額	324 百万円	669 百万円
研究開発費	1,461 百万円	1,390 百万円

2. 固定資産売却益の内訳

機械装置および運搬具	0 百万円	- 百万円
レンタル機器	- 百万円	3 百万円
アミューズメント施設機器	3 百万円	8 百万円

3. 固定資産除売却損の内訳

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
建物および構築物	0 百万円	68 百万円
機械装置および運搬具	2 百万円	1 百万円
工具器具備品	6 百万円	31 百万円
レンタル機器	16 百万円	12 百万円
アミューズメント施設機器	97 百万円	82 百万円
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	- 百万円	104 百万円

4. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1,461 百万円	1,390 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
現金および預金勘定	25,675 百万円	27,439 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	- 百万円
現金および現金同等物	<u>25,675 百万円</u>	<u>27,439 百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
転換社債の転換		
転換社債の転換による資本金増加額	3,102 百万円	6,056 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	3,100 百万円	6,056 百万円
転換による転換社債減少額	<u>6,202 百万円</u>	<u>12,113 百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 および運搬具	328	175	152	355	138	216
工具器具備品	2,296	1,226	1,069	3,230	1,983	1,246
アミューズメント 施設機器	2,277	1,181	1,095	1,554	680	874
合計	4,902	2,584	2,318	5,140	2,802	2,338

(2) 未経過リース料期末残高相当額	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1 年 以 内	1,100 百万円	1,025 百万円
1 年 超	1,217 百万円	1,312 百万円
合計	2,318 百万円	2,338 百万円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
支払リース料	1,236 百万円	1,277 百万円
減価償却費相当額	1,236 百万円	1,277 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1 年 以 内	546 百万円	546 百万円
1 年 超	2,428 百万円	2,974 百万円
合計	2,974 百万円	3,521 百万円

(有価証券関係)

[当連結会計年度] (平成 13 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	683	713	30
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	683	713	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,239	933	305
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	1,239	933	305
合 計	1,922	1,647	275

2 . 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,120 百万円

[前連結会計年度] (平成 12 年 3 月 31 日現在)

有価証券の時価等

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	1,885	5,109	3,224
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,885	5,109	3,224
合 計	1,885	5,109	3,224

(注) 1 . 時価等の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券.....東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が発表する売買価格等であります。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 761 百万円

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	1,332
ロ.年金資産	468
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	864
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	515
ホ.未認識数理計算上の差異	71
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減少)	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	276
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	276

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用	120
ロ.利息費用	42
ハ.期待運用収益	15
ニ.会計基準変更時差異の費用の減額処理額	36
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	183

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)	
	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
[流動資産]		
(繰延税金資産)		
海外子会社の繰越欠損金	-	1,517
賞与引当金損金算入限度超過額	140	176
たな卸資産評価損損金不算入額	374	63
たな卸資産未実現利益	3	30
一括償却資産損金算入限度超過額	45	25
貸倒引当金損金不算入額	384	-
未払費用損金不算入額	366	-
未払事業税	167	-
その他	31	5
繰延税金資産合計	<u>1,513</u>	<u>1,820</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,513</u>	<u>1,820</u>
[固定資産]		
(繰延税金資産)		
海外子会社の繰越欠損金	1,998	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	14	-
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	14
新規取得土地等に係る利息の損金不算入額	-	9
減価償却費損金算入限度超過額	53	6
その他有価証券評価差額	115	-
その他金融商品評価損損金不算入額	83	-
その他	12	3
繰延税金資産合計	<u>2,277</u>	<u>33</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,277</u>	<u>33</u>

(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、当連結会計年度 2,575 百万円、前連結会計年度 4,327 百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
法定実効税率	42.0	42.0
(調 整)		
繰越欠損金当期利用額	-	36.0
過年度繰越欠損金当期税効果認識額	-	18.2
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	31.2	-
米国子会社支払利息損金算入額	-	4.8
貸倒引当金損金不算入額	4.8	4.9
連結調整勘定償却	-	0.2
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.7</u>	<u>11.4</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	期間 セグメント	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕					
		業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	そ の 他 事 業	計	消去または 全 社	連 結
.売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		7,108	31,727	10,246	49,082	(-)	49,082
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高		423	-	-	423	(423)	-
計		7,531	31,727	10,246	49,506	(423)	49,082
営 業 費 用		7,588	24,323	8,448	40,360	1,566	41,927
営業利益または損失()		57	7,404	1,797	9,145	(1,989)	7,155
.資産、減価償却費 および資本的支出							
資 産		18,822	32,859	22,456	74,138	39,354	113,493
減 価 償 却 費		859	269	1,043	2,172	238	2,411
資 本 的 支 出		558	294	1,387	2,240	698	2,938

(単位：百万円)

科目	期間 セグメント	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕					
		業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	そ の 他 事 業	計	消去または 全 社	連 結
.売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		5,009	35,752	10,812	51,574	(-)	51,574
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高		361	-	-	361	(361)	-
計		5,370	35,752	10,812	51,935	(361)	51,574
営 業 費 用		7,397	23,602	9,985	40,985	1,527	42,513
営業利益または損失()		2,027	12,150	827	10,950	(1,888)	9,061
.資産、減価償却費 および資本的支出							
資 産		18,385	26,964	20,195	65,546	42,230	107,776
減 価 償 却 費		956	284	1,122	2,363	259	2,623
資 本 的 支 出		755	340	1,546	2,641	53	2,695

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 業務用機器販売・レンタル事業...業務用ゲーム機器、IC基板の製造販売およびレンタル事業

(2) コンシューマ用機器販売事業...家庭用ゲームソフトの販売事業

(3) その他事業...アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

[当連結会計年度]

1,989 百万円

[前連結会計年度]

1,888 百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

[当連結会計年度]

39,485 百万円

[前連結会計年度]

42,345 百万円

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグ メント	当 連 結 会 計 年 度					消去または 全 社	連 結
		日 本	北 米	そ の 他	計	〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕		
・売上高および営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高		34,838	13,326	917	49,082	(-)	49,082	
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高		3,756	0	48	3,805	(3,805)	-	
計		38,595	13,326	965	52,887	(3,805)	49,082	
営 業 費 用		32,582	10,303	921	43,807	(1,880)	41,927	
営 業 利 益		6,013	3,023	43	9,080	(1,924)	7,155	
・ 資 産		66,583	9,241	1,120	76,945	36,547	113,493	

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグ メント	前 連 結 会 計 年 度					消去または 全 社	連 結
		日 本	北 米	そ の 他	計	〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕		
・売上高および営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高		32,862	17,957	754	51,574	(-)	51,574	
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高		5,212	8	99	5,320	(5,320)	-	
計		38,074	17,966	853	56,894	(5,320)	51,574	
営 業 費 用		31,441	13,385	1,011	45,838	(3,325)	42,513	
営業利益または損失 ()		6,633	4,580	157	11,056	(1,994)	9,061	
・ 資 産		60,806	6,346	841	67,994	39,781	107,776	

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米...アメリカ合衆国

(2) その他...アジア、欧州

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

[当連結会計年度]

1,989 百万円

[前連結会計年度]

1,888 百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

[当連結会計年度]

39,485 百万円

[前連結会計年度]

42,345 百万円

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	北米	その他	合計
. 海外売上高	12,431	2,763	15,194
. 連結売上高			49,082
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.3 %	5.7 %	31.0 %

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	北米	その他	合計
. 海外売上高	16,178	4,475	20,654
. 連結売上高			51,574
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.4 %	8.7 %	40.0 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米...アメリカ合衆国

その他...アジア、欧州

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
		業務用機器販売・レンタル事業
コンシューマ用機器販売事業	9,341	132.9
合計	13,813	108.2

(注) 1. 上記金額は、製造原価により算出しております。

2. 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。

3. 上記金額は、ゲームソフトの開発費を含んでおります。

2. 受注状況

当社は受注生産は行っておりませんので該当事項はありません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
		業務用機器販売・レンタル事業
コンシューマ用機器販売事業	31,727	88.7
その他事業	10,246	94.8
合計	49,082	95.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社 ソニー・コンピュータエンタテインメント	-	-	14,150	27.4

3. 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに対する当連結会計年度の販売実績は総販売実績の100分の10に満たないため記載を省略しております。なお、当連結会計年度の販売実績は1,662百万円、総販売実績に対する割合は3.4%であります。

4. 上記金額は、消費税等抜きの販売高であります。